

観光庁事業について

令和4年2月

観光庁 観光資源課 星 明彦

1. 「新たなGo To トラベル事業」

【約1兆3,239億円（※約2,685億円）】

我が国の地域経済を支える観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明や検査の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ、「新たなGo To トラベル事業」を実施する。



2. 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化
【約1,000億円】

地域一体となった観光地再生・高付加価値化に向けて、観光地の中核となる宿泊施設の改修や廃屋の撤去等を重点的・集中的に支援する。



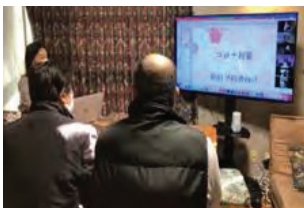
3. 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出
【約101億円】

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。



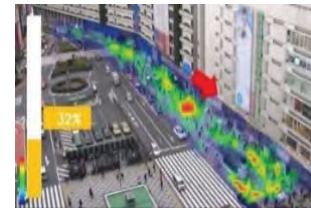
4. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業
【約100億円（※約100億円）】

訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行を満喫できる環境を整備するため、宿泊事業者が行うサービス提供体制の強化、交通事業者等が行うキャッシュレス決済対応、バリアフリー化、観光列車の導入等、観光人材のインバウンド対応能力の向上、ハイブリッドMICEの開催促進に向けた取組等を支援する。



5. 観光DX推進緊急対策事業
【約2億円（※約2億円）】

地方公共団体・DMO、地域の観光事業者、先進技術を保有する企業等が一体となって、デジタル技術を活用し、観光地の混雑回避や移動円滑化、観光客の周遊の促進、再来訪の促進など、観光地経営の改善を図るための実証事業を行う。



- 観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援。
- 観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、予算額1,000億円を確保するほか、宿泊施設改修について、補助上限を1億円とするとともに経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3に引き上げるといった措置を講じる。

参考：令和2年度3次補正で措置された「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の予算額は550億円、補助上限は2,000万円、補助率は1/2

※ 計画に参加する事業者において従業員の賃上げに取り組む地域を優先的に採択

① 地域計画の作成支援

※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体が取りまとめて作成

中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン（地域計画）の作成に向け、
 ・地域の合意形成、
 ・地域再生のコンセプトづくり、
 ・個別施設の改修計画の磨き上げ、
 ・資金調達などの点について、地域の取組を国が支援（専門家派遣等の実施）

② 地域計画に基づく事業支援

地域計画に基づく、面的な観光地再生に資する事業を強力に支援

宿泊施設の高付加価値化

観光地の面的再生に資する
 宿泊施設の大規模改修支援

補助上限1億円（補助率原則1/2（※））
 ※ 投資余力に乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものについては補助率2/3



観光地魅力向上のための廃屋撤去

観光地の景観改善等に資する
 廃屋の撤去支援

補助上限1億円（補助率1/2）



観光施設改修

土産物店や飲食店等の
 改修支援

補助上限500万円（補助率1/2）



公的施設への観光目的での改修

立地の良い公共施設への
 カフェ等の併設などの改修支援

補助上限2000万円（補助率1/2）
 ※ 民間への運営委託等、民間活力導入が条件



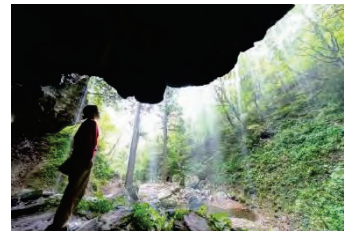
○ 地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、**地域の稼げる看板商品の創出を図る**ため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の**地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援**を実施する。

施策イメージ

(ツアー、旅行商品等の企画・開発費、モデルツアー実施費、プロモーション費等を支援)

自然

地域ならではの自然を活用した体験型アクティビティの造成



食

地域の名物食体験や地域特性を活かした新メニューの開発



歴史・文化・芸術

地域に根付く文化・芸術を観光客が体験できるプログラムの造成



地場産業（生業）

地域で営まれてきた生業を題材とした体験・学習プログラムの造成



交通

地域のシンボルである交通を活かした、地域ならではのコンテンツの造成



<補助率・補助上限額>

補助率：500万円まで定額（10/10）+ 500万円を超える部分については1/2

補助上限額：1,000万円

- 訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行を満喫できる環境を整備するため、**宿泊事業者が行うサービス提供体制の強化、交通事業者等が行うキャッシュレス決済対応、バリアフリー化、観光列車の導入等、観光人材のインバウンド対応能力の向上、ハイブリッドMICEの開催促進に向けた取組等**を支援する。

宿泊施設のデジタル技術を活用したサービス提供体制の強化

- ポストコロナを見据えたデジタル技術を活用した情報管理の高度化など、旅行者のニーズへの対応を図ることにより、宿泊事業者の生産性向上等に資する取組を支援



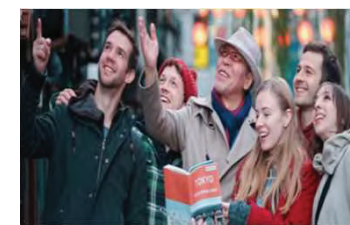
宿泊施設の顧客管理システム

補助率：1 / 3

事業主体：宿泊事業者

地域の観光人材インバウンド対応能力の強化

- 観光・交通事業者等における外国人接遇能力の向上を図るため、接遇能力に長けた「全国通訳案内士」等を講師として地域へ派遣、研修を実施



通訳案内士等の専門家の派遣

交通サービスインバウンド対応支援

- 感染対策にも資する非接触式キャッシュレス対応など、公共交通機関における受入環境整備を支援

「支援例」



キャッシュレス決済対応



魅力ある観光バス

補助率：1 / 3、1 / 2等

事業主体：交通事業者等

インバウンドの再開を見据えたハイブリッド形式のMICE開催

- ワクチン接種証明・PCR検査等を活用して感染症対策を徹底した、オンラインと対面によるハイブリッド形式のMICEの開催に関する実証を実施



ワクチン接種証明及び陰性証明の提示

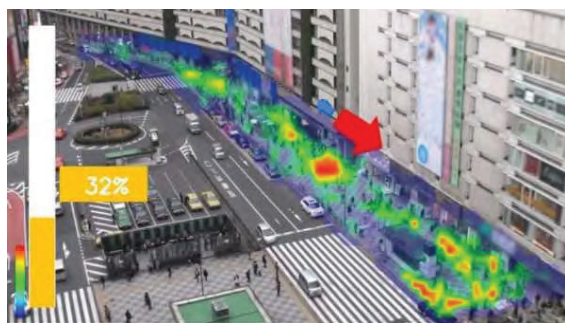
- その他、空港における旅客手続き等の環境整備、スノーリゾートの整備など観光地の魅力向上、海洋周辺地域における訪日観光促進、クルーズの安全安心な再開促進、サステナブルな観光コンテンツ強化等を支援

- 地方公共団体・DMO、地域の観光事業者、先進技術を保有する企業等が一体となって、デジタル技術を活用し、観光地の混雑回避や移動円滑化、観光客の周遊の促進、再来訪の促進など、観光地経営の改善を図るための実証事業を行う。

施策イメージ

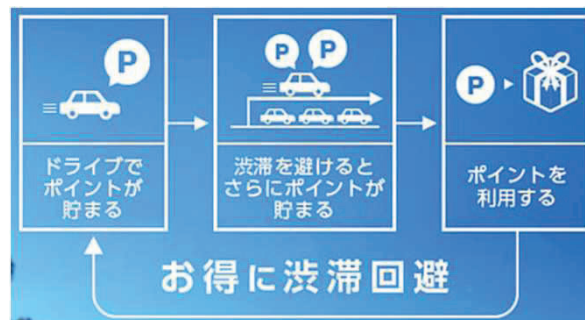
観光地の密を避けるための 混雑回避・移動円滑化

センサー等を活用した地域内混雑度の表示による混雑回避の誘起、駅・施設等の混雑予測を踏まえた移動の円滑化等を図る。



観光消費を 地域全体に広げるための 周遊促進

渋滞の可視化等により、特定地点における観光客の滞留を避け、ウォーキング・自転車・自家用車等での周遊促進を図る。



観光消費を 一過性で終わらせないための 来訪者のリピーター化

地域内の移動データ等を活用した観光地・観光客の状況把握等を行い、趣味・嗜好に合わせたサービスを提供するなどにより、来訪者のリピーター化を図る。



支援対象

実証事業等に必要となる諸経費（例：企画費、事業運営費）

求める体制

地方公共団体・DMO、地域の観光事業者、先進技術を保有するベンチャー・大学・企業等からなるコンソーシアム・団体

○ 歴史的資源を活用した観光まちづくりは2020年までに200の取組展開を達成したが、更なる**高付加価値化及び経済・社会波及効果拡大に向けたモデル事例**を創出するとともに、城泊・寺泊・古民家泊の受入環境整備等の支援を行う。

高付加価値化及び経済・社会波及効果拡大に向けたモデル創出（上限2,000万円×8地域程度）

【対象者】 DMO、地域協議会、民間事業者等

【対象経費】

- ① 初動・伴走に関する経費
（地域の計画策定・組織組成支援等・建築物の調査等）
- ② 高付加価値な観光コンテンツ造成に関する経費
（コンテンツの磨き上げ、複数のコンテンツを活かしたモデルツアーの造成等）
- ③ ブランディングに関する経費
（マーケティング、販路形成、プロモーション、PR等）
- ④ 経済的な付加価値や他産業への波及効果の最大化、まちの文化・歴史的価値の向上等のための工夫に要する経費（計画立案、効果測定等）

城泊・寺泊・古民家泊 補助事業（上限1,000万円×10地域程度・1/2補助）

【対象者】城泊・寺泊・古民家泊実施地域のDMO、地域協議会、民間事業者等
※ 城泊は、未実施であるが計画中である地域を含む。

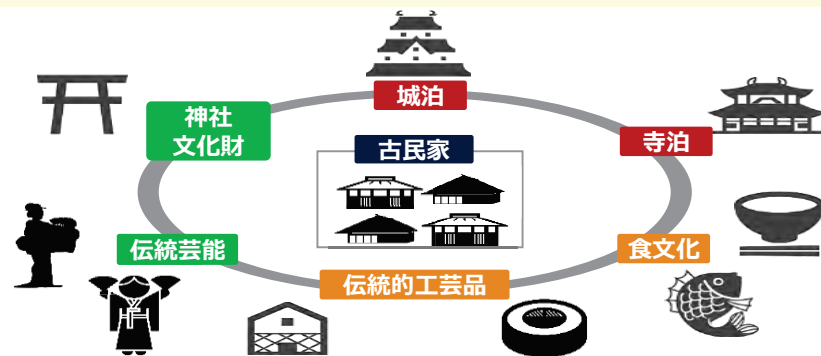
【補助対象経費】

- ① インバウンドの受入環境整備に関する経費
（客室改修、寝具・家具・感染症対策設備の購入、予約システム整備等）
- ② 体験型・滞在型コンテンツの充実及び魅力向上に関する経費
（滞在コンテンツの充実、コンシェルジュの多言語対応等）

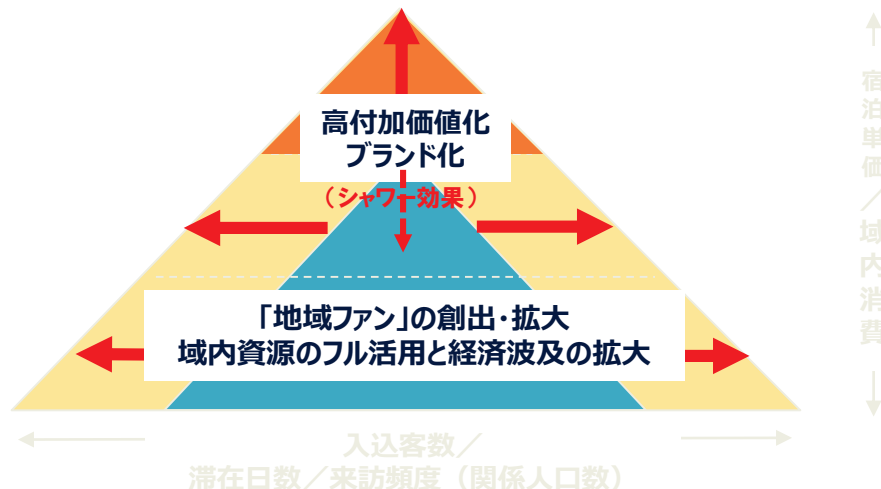
調査事業（3件）

波及効果・付加価値	城泊	寺泊
・経済的な付加価値・他産業への波及効果等の評価方法等	・保存・活用ガイドラインの策定 ・城泊推進専門家派遣等	・高質化のためのナレッジ集作成等

歴史的資源を活用した観光まちづくり



戦略的地域経営による域内生産額の向上



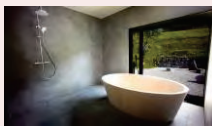
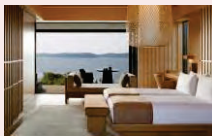
地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

■ 問題意識

- 2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、消費額15兆円を目指しているが、消費額が伸び悩み（2019年 4.8兆円）、また地方へのさらなる送客も課題。
 - いわゆる高付加価値旅行層（着地消費額100万円以上／人）は、訪日旅行者全体の1%（29万人）に過ぎないが、消費額は11.5%（5,500億円）を占める。ただし、大都市圏での買物消費等が多く、地方部での消費が少ない。
- 地方の経済・雇用に寄与し、所得を上げる等の観点から、全国10カ所程度の高付加価値なインバウンドのモデル観光地を選定し、具体的な達成目標を見定めた上で、以下の4分野の重点施策を集中・継続的に講じていく

1. <ヤド> → 地方部に高付加価値なインバウンド宿泊施設が不足

- 宿泊施設の整備に当たり、様々な制度やその運用に関する課題も存在。
- 地域のブランド価値を高める投資として波及効果も大きいが、地方部での資金調達や経営ノウハウ確保に課題。



→ 地方部の宿泊施設整備へのハード・ソフト支援

3. <ヒト> → 高付加価値旅行層の満足度を高める役割を担う人材の質と量が不足

- 高付加価値な旅行に精通したトラベルデザイナーやコンシェルジュ等が不足しており、また、大都市圏に偏在。
- 高付加価値旅行層の満足度を向上させる能力を持つガイドの不足や、宿泊施設等接遇現場のスキルも不足。



→ 高付加価値なインバウンド観光地づくりを支える人材の質・量の確保

2. <ウリ> → 高付加価値旅行関心層にも訴求力のある魅力的コンテンツの発掘力・商品造成力の不足

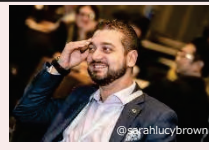
- 「希少で特別（「今だけ・ここだけ・あなただけ」的）な体験」を商品化する工夫や、高付加価値旅行層の価値観や知的関心に沿った見せ方（物事の本質を伝える工夫）など、ブランディングのノウハウが不足。



→ 「希少で特別な体験」の商品化・ブランディング

4. <コネ> → いわゆる有力なラグジュアリー・トラベルコミュニティへのコネクション力不足

- 有力な情報コミュニティや人的ネットワークへ食い込み、継続的に効果的な情報発信・収集を行うための人的チャネルや、専門性の高い体制が不足。



→ JNTOの専従体制の構築など

その他、ビジネスジェット等の旅行しやすいシームレスな移動のための環境整備等にも取り組む必要。

→ 有識者による「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会」(第1回開催:令和3年11月19日)において議論の上、政策を具体化

■ 今後の進め方

令和3～4年(2021～22年)度

- ・アクションプランの策定
- ・観光立国推進基本計画等への反映を検討

令和4年(2022年)度末まで

- ・全国10カ所程度のモデル観光地の候補を決定

令和5年(2023年)度～令和9年(2027年)度まで

- ・令和5年度にモデル観光地(第1号)が誕生
- ・令和9年度までに、モデル観光地が全てスタート

令和12年(2030年)度

- ・観光立国目標実現の目途

- インバウンドが本格的に回復するまでには時間がかかるため、国内観光需要の掘り起こしが必要。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加。また、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在。
- こうした新しい動きも踏まえ、働き方や住まい方が流動化している今、
 - ① いわば「第2のふるさと」を作って、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・定着させ、
 - ② 地域が一体となって「稼げる地域」とし、地域活性化を図りたい。
- 令和4年度、モデル実証を展開し、実践を通じ更に課題を見出し、次年度以降の事業に活かしていく。

■ 初来訪、再来訪を促す要素・仕組み

個人の発意による来訪

既に旅行している層、旅行をしたい層のほかに、旅行と認識せず移動している層や、ボランティア・プロボノ層、バーチャルネットワークで組織された層

- ① 幅広い層の潜在的な志向に応える
- ② 来訪の間口が広く、ハードルが低い
- ③ 旅行者が自発性を発揮できる「余地・余白」や関係性を徐々に深められる「隙間、奥行き」
- ④ デジタルツール（CRM:Customer Relationship Management）やコンシェルジュ活用による再来訪の動機付け

組織の意向による来訪

個人需要に加え、組織需要も取り込む。サテライトオフィス化やリモートワークの原則化、企業研修、教育旅行のほか、自治会活動などの組織層

- ① 最初の訪問のハードルが低い（他律的）
- ② 最初の訪問に、再訪を促す地域との「関係」を作る要素がある

■ 「何度も地域に通う旅、帰る旅」に求められる滞在・移動環境

滞在環境（ヤド・マチ）

- * 地域のゲートウェイ・ハブの役割を担う、地域の起点として、また地域を取り込んだ存在としてヤドを位置づけるべき。
- * 安心と居心地の良さがあり、「さりげなさ」や「緩やかさ」を帯びたヤド・マチとの触れ合いが必要
- * 地域と来訪者はフラットで「相思相愛」の関係により、来訪者のみならず、地域側もメリットを感じられる繋がりであるべき

<ヤド（宿ナカ）>

- ・ 訪問頻度や滞在スタイルに応じた快適で柔軟なサービス・施設（ライフラインとネットワーク環境が最低限のインフラ）。
- ・ 既存宿泊施設の改修や空き家の活用
- ・ 泊食分離による地域での食事 等



空き家群を面的に再生し活用（広島県尾道市）

<マチ（宿ト）>

- ・ 来訪者と地域住民の双方で共有され、緩やかに交流を生む「第3の場」があるか
- ・ 再来訪する理由、地域への関わりしろが感じられるか



スタッフや町民がつくる交流の場（徳島県神山町）

移動環境（アシ）

<滞在地域内>

- ・ 公共交通が発達していない滞在地域内の移動手段を確保することが必要
- ・ タクシーやレンタカー、新たなモビリティなどを柔軟に活用できる旅行商品やサブスク、MaaS連携等

月額5,000円でエリア内
乗り放題のシェアリング
モビリティサービス
(京都府京丹後市)



<都会と滞在地域との間>

- ・ 高頻度往来や長期滞在に対応した割引や旅行商品等が必要
- ・ ポイントの活用や非現金化など、利便性の追求が必要

鉄道と宿泊施設が
連携したサブスク



■ モデル実証事業 ※上限20百万円/地域、10~15地域（予定）

- 【対象者】** 地方公共団体・観光地域づくり法人（DMO）・民間事業者等
- 【取組対象】**
- 計画策定、ワークショップ・研修等の開催
 - マーケティング調査
 - モニターツアー、効果検証
- 等

- 【スケジュール】（予定）**
- 令和4年1月下旬～3月上旬 公募期間
- 令和4年3月下旬 有識者選定委員会
- 令和4年3月末 採択結果公表

経済・社会・環境の正の循環により、持続可能性や価値を高める仕組みづくり

- 目下、世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まっているところ。
- 各地域に引き継がれた**自然環境、文化・歴史、伝統産業等を観光資源としてフル活用**し、同時に、**経済・社会・環境の正の循環によりそれらの持続可能性や価値を更に高める仕組みを、観光サービス・地域づくりに実装**する必要。
- 地域の魅力を深く味わい、かつその持続可能性に来訪者も貢献できるような工夫を織り込んだ**コンテンツ造成**や**環境整備**を支援。更に、現場から必要な知見を得て、**取組を加速する上での課題を整理。必要な制度見直し、支援のあり方等を検討**。
※ 国立・国定公園に係る内容については国立公園等を所管する環境省の協力を得て実施

事業概要

対象者 持続可能な観光の取組を実施する地方公共団体・DMO・民間事業者等

支援メニュー

- **サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業（調査事業）**
外部有識者のコーチングの下、優良なモデル事例を試行実証。得られたノウハウや課題など整理の上、必要な制度見直しや支援のあり方など検討。
・地域の資源やその持続可能性の支える環境・社会循環等に深く触れる体験を、ガイド等活用し、本物の希少性の高い体験として提供。併せて、得られた観光収益を保全に回す、ふるさと納税を活用するなど、幅広い受益と負担の仕組みを構築。

- **サステナブルツーリズム推進のための受入環境整備（補助事業）** 補助率 1 / 2
下記の施設改修・整備、設備・物品購入を支援
・サステナブルな観光コンテンツの造成等に必要となるもの
・地域の観光資源を適切に維持・活用し環境負荷を低減させるもの 等

（施設等の改修・整備に対する支援）

例：分散型・環境負荷を抑えたツアー実施のための施設整備、地域ルール案内看板の設置 等

（設備・備品の購入等に対する支援）

例：地域の魅力を深く体験するツアー造成や、利用者の動線誘導のための設備・物品

コンテンツの収益が
観光資源の保全費用に
保全することでさらに高品質な
コンテンツ開発を可能に



観光資源の持続的な保全と活用の自走化により、地域の環境・経済・経済の好循環を加速化させる仕組みにつなげる事業を目指す

取組事例イメージ

高架木道を活用した利用分散と受入環境整備（知床）

安全確保とヒグマの生息する豊かな自然環境との共存、ガイド付き地上歩道ツアーと自由に行ける高架木道の利用分散、質の高い体験を提供

